



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	農山村における地域情報の提供に関する予備的考察 : Webページの製作と公開を通じて
Author(s)	須藤, 茂樹
Citation	農業経営研究, 25, 99-113
Issue Date	1999-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36546
Type	departmental bulletin paper
File Information	25_99-114.pdf



農山村における地域情報の提供に関する予備的考察

—Webページの製作と公開を通じて—

須藤 茂樹

1. 問題意識と課題
2. 自治体の地域情報化・Webページ開設に関する取り組みの実態
 - 1) 自治体の地域情報化に関する取り組み
 - 2) 北海道における市町村のWebページに関する取り組み
3. 福島町の概要とWebページ開設の経過
 - 1) 福島町の概要
 - 2) 福島町におけるWebページ開設の経過
4. 結論-農山村における地域情報の提供の可能性と課題-

1. 問題意識と課題

今日の農山村は、町おこしや観光リゾート事業によって、一定の地域振興策が試みられている一方で、若者層を中心とする人口流出により、過疎化が進行していると思われる。そのような地域は都市から遠距離であったり山間部にあるといった交流が円滑に行われないような地理的条件であることが多い。

人口の流出に歯止めをかけ、地域の活力を取り戻すためには産業の振興が不可欠であるが、そのためには地域外、特に都市部との交流が重要である。

最近急速に発展している情報通信技術は、このような困難を克服するための有力な手段としての可能性を秘めているといえよう。例えば、情報通信技術による、オンラインショッピング（通信回線を利用してパーソナルコンピュータ等で行うショッピングサービス）や遠隔教育や遠隔医療などの高度な情報サービスは、既に一部において実現されている。情報化の進展によって、在宅勤務といった形に示されるように、距離や時間、位置という要因により束縛されない生活や仕事が可能となる。また情報の送受に関わる手間を軽減させることにより、様々な交流を広げることも可能となり、それらは高齢化、過疎化等の諸問題の解決に大きな役割を果たすものと期待されている。自治体が、住民サービスや防災、福祉など住民生活に密着した分野での情報化を進展させることは、住民と直接に接する機会の多い市町村、特に広大な土地に産業や人口が分散している北海道にとって重要であるといえよう。

近年、Internet(註1)のWorld-Wide Web(註2)を利用した市町村によるWebページ(註3)の開設の増加傾向がみられている。日本経済新聞社[1]によると、Webページを開設していると答えた自治体は1996年の310自治体から、97年の810自治体へとわずか一年で2.6倍という大幅な増加を示している。

これらが開設されている理由としては、文字、音声、画像を取り込んだ観光、イベ

ントなどの情報を発信することによる地域産業の活性化、市町村のイメージアップ、インターネットの双方向性を利用した住民など外部との意見のやり取り、住民サービス・防災・福祉など住民生活に密着した分野での情報提供などが考えられる。

ところで、北海道におけるWebページの掲載内容の種類には大きな違いがみられる(参考資料参照)。これは自治体によって取り組みが異なっていることを示すものである。市町村の規模により情報の種類には差がみられており、特に製作を担う人材面、財政面での影響が大きいと思われるが、逆にそのような影響を受けている自治体でも積極的な取り組みを行い、成果をあげている自治体が存在する。

今回、人材面等での制約によって製作・公開に関わる取り組みが困難な中、Webページによる取り組みで成果を上げていると思われる農山村の自治体を対象とし、製作・公開時における取り組みの経緯を把握することを目的とする。

まず、2. で、日本の地域情報化に関する自治体の取り組みの現状を把握し、3. でWebページの製作と公開に関する自治体の具体的な取り組みを把握し、4. で農山村における地域情報の提供の可能性と課題に関して考察を加えることとする。

2. 自治体の地域情報化・Webページ開設に関する取り組みの実態

1) 自治体の地域情報化に関する取り組み

本節では日本経済新聞社[1]による、調査を用い課題を整理する。この調査は、日本の全2117自治体にアンケートを行い地域情報化に関する自治体の取り組みを把握したものである。調査・分析は以下の2つに分類できる。

- ・情報化に関する調査・分析(組織変革、対象分野、実施理由、実施施策、成果、課題や障害、情報化としてインターネット利用の有無)

- ・Webページの製作と公開に関する調査・分析(公開状況、製作・公開費用、効果)

情報化に関する調査・分析結果は以下の通りである。

まず、情報化政策へ対応のための組織の変革に関して、ここではシステム管理や統計などの単なる情報管理から、情報化に関する政策の企画・立案に重点をおく傾向がみられる(例えば北海道において総務部内にあった情報化担当課を企画担当部局(情報化推進部)に移すなど)。また情報行政の一元化・総合化を進めるために組織改正を行うなどの傾向もみられ(例えば埼玉県において情報政策課と情報管理課を統合するなど)、97年だけで全都道府県の1/3に達している。市区町村においては、都道府県ほど活発ではないにせよ(市全体では20%強、市町村全体では13%)、組織改正の取り組みがみられるものの、財政規模等が小さい市区町村の場合、独立した情報化担当部署を設置する余裕がなく、総務課・企画課などが他の事務と兼務するなどの傾向がみられると分析しており、自治体の組織の規模によって組織改正のあり方が変わることが考えられる。

次に、情報化を想定する分野に関して、ここでは分野を教育、医療、福祉、行政事務、住民サービス、防災、観光振興、広報、商工業、環境、農林漁業、文化・図書、国際交流、その他の14項目に分類したものをを用いた。どのような分野で情報化を進めるかという質問に関して、都道府県では各項目間にほぼ差がみれらず広範に渡ってお

り、比較的少ない「環境」・「国際交流」でも38県が選ばれている。一方、市区町村は、住民サービスがほぼ8割を占め、行政事務が、防災、福祉、広報、教育などが5割を占めるものの、それ以外も含めると、ばらつきが極めて大きい。このことに関して、市区町村が財政的にも人材的にも制約が大きく、情報化に関しても適用分野をある程度絞りこまざるをえないため、と分析している。

情報化の手段、事業に関して、全て(100%)の都道府県、4割弱(38%)の市町村がインターネットの利用を行っている。現在実施している情報化関連事業において、県は「観光情報の提供」が一位(41件)であり、一方で市区町村も「観光情報の提供」(29%)は「行政サービスのオンライン化」(52%)、「防災・気象情報システム」(33%)に次ぐものであることを踏まえると、観光情報の提供がWebページの公開の主要な目的の一つであると思われる。

情報化の具体的な成果は、情報基盤整備の充実に加え、「産官学一体となって情報化イベントを開催することで、人のネットワークが広がった」(新潟県)などであり、交流の活発化を指摘するものと分析できる。現段階における課題としては「財源不足」・「人材不足」・「他事業に比べた優先度の低さ」などが多い。

国への要望は、財政面での援助、過疎地などに対する支援の充実などがあげられる。更に市町村で情報関連事業があるのは1/4であるものの、人口が減るにつれ事業の割合も減っており、規模の小さな自治体が情報化をどう進めるかは大きな課題、と分析している。

自治体Webページに関する特徴は、以下の通りである。

はじめに、公開状況に関して、公開割合は都道府県が100%、市区町村が37%、合わせて38%である。市区町村に関して前年に行われた同様の調査では合わせて16%であったことと比較すると、一年で2.6倍と大幅な増加傾向を示している。製作・公開費用は、初期投資額、維持費が100万円未満とするものがそれぞれ半数以上である。ケーブルテレビの敷設などの数十億円もの事業費用を必要とする同様の情報化事業と比較して低廉な費用で可能となることも、前述の増加傾向を示した要因としてあげられよう。なお、専門業者等に委託せず、独自に製作・公開を行っているものが都道府県で5%、市区町村で18%であった。都道府県における、独自に製作・公開を行う割合が低い理由として、内容が高度化しているため専門業者に頼らざるをえないためと分析している。市町村独自で製作・公開を実施する方向で進むならば、その高度な技術を備えた人材をいかにして養成するかという課題は、今後、自治体のWebページの内容が高度化していくにつれて、都道府県に限らないものとなっていくものと思われる。

Webページの内容は、都道府県は内容が行政全般に渡り様々な情報の提供を行っているのに対し、市区町村では「観光案内」「郷土(地理・歴史・人口など)紹介」「祭り、催し物などイベント紹介」の3つが掲載されている割合が7割以上と突出している。この点に関しては、人材や財政の面で制約を受けているためと分析している。

彼らが提供を行うための情報発信のメリットとして、イメージの向上や双方向性による市民など外部からの意見の聴取があげられている。現状の発展途上にあると思われる段階でそのような双方向性に関するメリットがあげられた点は特徴的であるといえよう。

以上の点から、自治体が情報化、および情報化に対応するための組織改正に積極的に取り組んでおり、財源不足、人材不足、他事業に比した優先度の低さ、等の問題が存在することが推察できる。今回はこの分析を受けて、農山村における自治体が、情報化に向け、いかなる具体的な取り組みがなされているのかを把握する。

2) 北海道における市町村のWebページに関する取り組み

サイバー社会基盤推進センターの行った調査(註4)によると、公式Webページと呼べるものを公開している自治体は全212市町村のうち、78%の165自治体にのぼる。しかし、一つ一つをみると、比較的人口の多い地域であっても自治体の簡単な紹介が記されているのみであったり、情報の更新が遅れがち、更には全く更新された形跡のないもの、細かな数値や概要が入れ替えられただけで全く同じ構成のものも数多く存在している。

Webページが有効に機能しているかどうかを判断する基準として、アクセスカウンタ(閲覧者が最初にアクセスするときに閲覧するページ内に表示される閲覧の回数)を用いることにした(表参照)。49のWebページにアクセスカウンタの表示があるが、その数値の大きなものには大都市や有名な観光地が多い。しかし、福島町は過疎地でありながら約26000件もの閲覧の回数を得ている。その福島町を事例として、Webページ開設の経過、製作担当の変遷などを把握し、過疎地域における情報発信の可能性と課題を探る。

3. 福島町の概要とWebページ開設の経過

1) 福島町の概要

福島町は、渡島半島の南部、津軽海峡に面した漁業の町である(註5)。総面積の約64パーセントを山林で覆われていて(註6)、農業はあまり行われていない。「千代の山」「千代の富士」という二人の横綱の出身地であることや、青函トンネル工事の基地であったことを材料に観光地化を図ろうとしている(註7)。

1955年のピーク時には13428人だった人口も、96年の段階で7493人と人口の減少は着実に進み、過疎地域活性化特別措置法による過疎の指定を受けている。

2) 福島町におけるWebページ開設の経過

1994年、福島町役場内に「まちづくり推進室」が創設された。公共下水道の基本計画策定に向けた準備や、人工の海水浴場、「横綱千代の山・千代の富士記念館」(以下「横綱記念館」)の整備などを行っていた。

1996年3月に福島町役場商工会のWebページが商工会青年部によって開設された。町や商工会の紹介を目的とし、商工会の公開するWebページとしては全国で二番目の早さだったことと、および地元の特産品であるイカの副産物であるイカの内蔵(イカゴロ)を格安で販売するといった広告や、地域の独身青年を紹介する項目などの内容のユニークさもあり、新聞等でも積極的に取り上げられ、大きなPR効果を発揮していた。翌年の97年4月に「横綱記念館」のオープンをひかえていた福島町はその宣伝効

表 Webページ別のアクセスカウンタの値と市町村人口

自治体名	アクセスカウンタ (回数)	人口(人)	(参考) 歳入(百万円)	(参考) 財政力指数
札幌市1	216824	1757025	788247	69.00%
富良野市3	70477	26046	14900	28.60%
千歳市1	69081	84866	32561	77.50%
函館市	59057	298881	115021	56.00%
占冠村2	29923	2104	3187	35.10%
福島町	26046	7430	5195	22.50%
八雲町	24043	18034	10118	28.10%
根室市3	17604	34934	21181	32.20%
稚内市	17260	45754	29576	35.20%
鶴居村1	16769	2759	5393	15.30%
新冠町	16310	6478	7223	18.90%
中標津町2	14966	22326	13978	28.60%
標茶町2	14664	10015	12285	17.40%
室蘭市	14398	109766	42638	68.30%
深川市	13247	28770	18001	26.80%
苫小牧市1	12574	169328	66483	92.20%
白老町	10217	22414	14689	41.60%
利尻町	10190	4104	5747	8.10%
別海町2	9728	17549	21398	21.20%
赤平市	9689	17351	12025	20.50%
美唄市	8350	33434	19559	28.00%
弟子屈町1	8116	9954	8796	24.30%
江差町1	7975	11301	6983	27.90%
大樹町1	7967	7075	9664	18.20%
江差町2	6958	11301	6983	27.90%
知内町	6814	6150	6485	27.20%
虻田町	6649	10536	5596	43.20%
上磯町	6236	33271	9765	45.20%
大滝村	5947	2216	3500	11.00%
遠別町	5787	3912	5063	12.30%
枝幸町2	5532	8428	7918	17.30%
瀬棚町1	5442	2877	4168	8.80%
旭川市2	4718	360568	144818	56.30%
今金町1	4716	7214	7530	17.30%
白糠町1	4365	12307	7697	24.20%
士幌町1	4185	7010	10649	19.50%
苫前町	3976	4868	5921	13.20%
豊頃町1	3530	4519	6865	15.70%
羽幌町	3054	10102	7202	19.90%
壮瞥町	2509	3866	4448	20.00%
中標津町1	2315	22326	13978	28.60%
留萌市	2291	30060	17407	38.30%
上士幌町1	1738	5936	7477	18.20%
下川町1	1341	4747	5789	11.60%
朝日町1	1123	2110	3724	13.60%
和寒町1	956	5002	6277	12.70%
音威子府村1	799	1480	3542	9.60%
風連町1	665	5915	5482	14.80%
中川町1	596	2602	4571	11.60%

註1)アクセスカウンタは1998年11月6日現在のものを利用した

註2)人口は北海道統計書(平成9年度)より作成

註3)歳入、財政力指数は北海道市町村勢要覧(平成9年度版)より作成

註4)複数の団体・個人が別個のWebページを製作している場合、区別するため

果に注目し、町長の特命事項としてまちづくり推進室でWebページ製作のための具体的な検討を行った。そして商工会によるWebページ公開からわずか6ヵ月後の96年9月に、パーソナルコンピュータ等の機材購入代金とWebページ製作の公開費用として約90万円の補正予算が計上され、Webページの内容(コンテンツ)は商工会から引き継いだものと、新たに作成したものを併せる形で福島町の公開が始まったのである。なお、まちづくり推進室独自で製作や公開を行うには技術面での課題があり、原稿執筆は行うもののデザインやレイアウト等は民間インターネット接続業者に委託した。

まちづくり推進室では、市町村にありがちな町長の挨拶や町の概要といった単なる町案内や既存の観光資源よりも、横綱記念館の施設や相撲関係の記事の掲載を重視し、二人の横綱出身の地であるという点を十分活かした、新たな観光案内を主とした宣伝を行ったのである。記念館の開館という新鮮な話題に加え、Webページの公開という先駆的な取り組みが新聞やテレビなどのメディアを通じてなされたことで、宣伝として効果的であったものと思われる。

そのような中、Webページ作成講習会を近隣の自治体との連携で開きつつ職員の技術向上に努め、98年4月からスキャナー、デジタルカメラ、Webページ製作ソフトウェアなどの機材を追加し、町(まちづくり推進室)による自主製作を開始した。

自主製作を開始した背景には、常に最新の情報を提供するためには、頻繁に情報の更新を行わなければならないにも関わらず、製作を委託する場合、業者に対し1ページ毎に5000～6000円の更新の費用を支払う必要があるため、情報の更新の頻度を上げる程財政的な負担が必要となり、問題となっているという事情があった。

そして現在、NTT函館などの企業などと連携で「マルチメディア体験デー」としてWebページの製作の講習会を機材や技術力の不足を補いつつ実施し、地域住民へのインターネットの普及活動も行っている。

そのような活動を続ける中、主に電子メールで寄せられるWebページ閲覧者からの要望や感想も増加し、それに伴い内容も充実させている。最近の要望では相撲に関わるものに加え、地元の出来事に関する情報の提供を希望する内容があげられる。これは元町民によるもので、国内のみならず国外から寄せられている。そのため、現在はニュース性の高い地域情報の提供を重点的に取り組んでいる。また、同窓会の告知も要望に応じてWebページ上で行っている。これらは、元町民と町とのつながりを保つための試みともいえよう。Webページに関する電子メールは一ヶ月に50通ほど寄せられ、内容は主に元町民からの要望や激励、相撲、観光、ダイレクトメール、アンケートなどである。

また、取り組みによる観光客増加などの明らかな成果は得られてはいないものの、Webページの閲覧をきっかけとして、Webページ内における福島町と青森県三厩町とを結ぶフェリーの宣伝をきっかけとし、フェリーに乗船し横綱記念館に足を運んだとの観光客からの電子メール等の感想は寄せられている。

4. 結論-過疎地域における地域情報利用の可能性と課題-

福島町におけるWebページの運営組織は現在に至るまで、以下のような段階を経ている。

・ 第一段階

町や商工会の紹介を行うことを目的とした商工会によるWebページの公開。この段階で町はまだ関与せず。

・ 第二段階

横綱記念館の宣伝を主要な目的とし、福島町まちづくり推進室が商工会のWebページを吸収し、内容の追加を行う形で公開。原稿執筆は行うもののデザインを含めた製作は民間業者に委託。

・ 第三段階・

財政的負担を軽減させつつ更新の頻度を上げることを目的として、講習会の開催などで職員の技術向上を行いつつ、町の人材と機材によってWebページを自主製作。

・ 第四段階

地域住民へのインターネットの普及活動を行うことを目的として、「マルチメディア体験デー」といった地域住民へのインターネットの普及活動を、NTT函館などの企業などとの連携で、機材や技術力の不足を補いつつ実施。

この事例における取り組みの特徴として、それぞれの段階においてWebページ公開に対して明確な目的があり、達成とともに次の目的に対する活動が行われている点があげられる。最初は商工会によって、商工会および町の宣伝を目的としてつくられ、次に福島町が「横綱記念館」の開館にあたっての宣伝という目的を持ち、受け継ぐこととなる。次に、元町民からの要望もあり、町の新鮮な情報をインターネットを通じて提供するという新たな目的が生まれ、更新の頻度を上げる手段として町によるWebページの製作を始めるに至っている。そして自主製作を行うために得た技術や、他の団体とのつながりが、現在における高度な技術力を伴った普及活動を可能にしているのである。

明確な目的を持ち、無理のない活動内容を設定し、的確な技術の習得を行い、外部との接触を積極的に行うことで段階的に活動の幅を広げていくことにより、効果的な情報の発信を行うことを可能ならしめた本事例は、農山村における同様の過疎問題を抱える自治体に対し、問題の解決へ向けた取り組みを行うにあたり、大きな示唆を与えるものと思われる。

しかしながら、本事例のWebページの公開自体は、ユニークな取り組みとして新聞等によって宣伝されたことによる効果も考えられる。今後の課題として、現在、様々な自治体による公開が続く中、効果的に閲覧を得るための具体的な取り組みのあり方があげられよう。

(註)

(註1) Internet

コンピュータのネットワーク間をパケットと呼ばれるメッセージ、あるいはメッセージの一部分をルータと呼ばれる相互接続を行う装置で接続されたネットワーク(internet)の中で、backbone network、mid-level network、stub networkの3つの階層構造を持つ世界最大のネットワークの総称。商業、研究、軍事などのネットワーク

を包含し、internet protocolに代表される様々な情報伝達、ネットワークを経由するための公的な規約を持つ。

(註2) WWW(World Wide Web)

1989年、スイスの欧州素粒子物理学研究所のTim Berners Lee氏らが提案した広域情報システム。ネットワーク上にHypertextと呼ばれる文章の構造を記述する機能を持つ概念に基づいて開発された。インターネット上に情報を集積するWWW Serverをおき、WWW Serverが保有しうる情報を利用者はWWW clientを使って必要に応じ入手・送出・編集する環境を構築することができ、それにより分散する様々なデータを共有することが可能となる。

(註3) Webページ

WWW上に存在し、WWW clientの一形態であるWWW Browserというアプリケーションによって検索・閲覧できる文書。慣用的にホームページと称されるが誤用とされているため本稿では用いない。

(註4) サイバー社会基盤研究推進センター

学校法人慶應義塾と株式会社野村総合研究所による、サイバー社会基盤構築に関わる社会実験・研究開発支援のための、共同の研究推進事業組織。

(註5) 総就業者数3532人のうち、漁業・水産養殖業は435人。

(註6) 総面積187.19 km²に対し山林の面積は119.66km²。

(註7) 「横綱千代の山・千代の富士記念館」「青函トンネル記念館」「吉岡海底駅」などの施設がある。

引用文献

- [1] 日本経済新聞社、日経産業消費研究所『加速する地域の情報化—2117自治体の情報化度とホームページ』、1998

参考文献

- 日本情報処理開発協会編『情報化白書1998』コンピュータエージ社、1998
長谷部正、永木正和、松原茂昌『農業情報の理論と実際』農林統計協会、1996
農業情報利用研究会編『農業情報化年鑑1998』農山漁村文化協会、1998
日本インターネット協会編『インターネット白書98』インプレス、1998

参考資料)市町村の公式・準公式Webページの内容別分類

自治体	一般情報			広報	計画情報	産業情報	観光・物産情報	防災情報	福祉情報	その他の情報	フィードバック	外国語による情報提供																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	首長あいさつ	自治体の概要	市民便覧などの手続情報									落書き帳・コメント	URL*																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
札幌市1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										</

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

註1)NRIサイバー都市ケースバンク(<http://www.ccci.or.jp/city-cb/>), サイバー社会基盤研究推進センター, 1999.2.23より引用、一部修正

註2)複数の団体・個人が別個のWebページを製作している場合、区別するために市町村の後に番号を付記した

註3)●は提供されていることを示す

*URL(Uniform Resource Locator):WWWで使われる、インターネット上の情報にアクセスする方法を示す表記